

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 アルファグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 孝暢 TEL 03-5469-7300
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,204	△3.2	171	△43.0	183	△40.6	95	△49.3
2023年3月期第1四半期	3,309	5.6	301	24.8	309	17.5	187	12.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 95百万円 (△49.3%) 2023年3月期第1四半期 187百万円 (12.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	16.81	—
2023年3月期第1四半期	33.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,955	5,174	57.8
2023年3月期	9,248	5,147	55.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 5,174百万円 2023年3月期 5,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,587	4.6	314	5.5	334	4.5	188	△1.8	33.40
通期	13,900	2.5	728	27.8	759	38.3	399	70.8	70.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	6,962,400株	2023年3月期	6,962,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,309,766株	2023年3月期	1,309,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	5,652,634株	2023年3月期1Q	5,652,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全般的概況

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へと移行し、社会経済活動も活発化している一方で、ウクライナ情勢の長期化や為替変動による原材料や原油価格の高騰、これに伴う物価上昇等、依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境下で、当社グループは当社の強みである「STOCK」の強化のため、これまで構築してきた基盤からもたらされる継続的な収益の維持に努めるとともに、新たな商材の開発に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高32億4百万円(前年同四半期比3.2%減)、営業利益1億71百万円(前年同四半期比43.0%減)、経常利益1億83百万円(前年同四半期比40.6%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益95百万円(前年同四半期比49.3%減)となりました。

②セグメント情報

<5Gマーケティング事業>

5G対応通信端末の普及や関連サービスの高度化、本体価格の高騰による買い替えサイクルの長期化、さらに、一部の通信事業者においてオンライン手続の強化やキャリアショップの統廃合の方針が掲げられるなど、モバイル市場は変革の時期にあります。

このような動向を受けて販売代理店の役割も変化しつつある中、当社グループは、引き続き通信端末販売の代理店展開及び直営店舗での販売の展開に努めてまいりました。オンラインによる新たな販路の開拓を企図して独自のWEBメディアの運営に取り組む一方で、なお実際の販売ショップには大きな需要が見込まれると判断し、商業施設等の好立地への出店を継続しております。また、サービスが複雑化し高い専門性が求められる販売ショップに特化した人材派遣においても、人材確保等の事業拡大に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億9百万円(前年同四半期比4.0%減)、営業利益は79百万円(前年同四半期比48.2%減)となりました。

<B to Bイノベーション事業>

現在の主軸であるオフィス文具通販の代理店展開に関しては、競合他社のみならず大手通販サービスも市場へ参入していることにより厳しい状況にありますが、コロナ禍の収束に伴う経済活動の正常化により売上高及び営業利益のいずれも増加しております。また、特定の取引先に依存しない新たな収益基盤の構築のため、これまでグループ全体で構築してきた法人顧客網を活用できる事業者向けの商材やサービスの開発にも引き続き取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億7百万円(前年同四半期比16.9%増)、営業利益は76百万円(前年同四半期比40.3%増)となりました。

<環境サステナ事業>

現在の主軸であるLED照明機器の販売・レンタルにおきましては、数期に亘る営業活動の結果として当社グループの提供するサービスを利用する医療施設の規模は40,000床を超え、これらの顧客から月々のレンタル料を受領することにより、堅調な利益を確保しております。

電力小売やエネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスでは、原油価格の高騰を受けた電気料金の高騰により新規顧客獲得に向けた営業活動は見合わせているものの、既に獲得した顧客から発生する収益は一定規模に達しております。また、太陽光発電やウォーターパックの販売によっても安定的な収益がもたらされております。

さらに、前事業年度より本格的に営業活動を開始したEV充電サービスについても、補助金等を活用した充電器設置サポートの提案を、充電器の設置が利便性の向上に繋がるような施設の管理又は運営をする事業者を主要なターゲットとして展開しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億88百万円(前年同四半期比6.3%減)、営業利益は15百万円(前年同四半期比83.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は89億55百万円で、前連結会計年度末に比べ2億93百万円の減少となりました。主な減少は、現金及び預金の減少2億75百万円、売掛金の減少2億27百万円等であり、主な増加は、商品の増加1億4百万円、リース債権及びリース投資資産の増加91百万円等であります。

負債は37億80百万円で、前連結会計年度末に比べ3億20百万円の減少となりました。主な減少は、短期借入金の減少2億円、1年内返済予定の長期借入金の減少68百万円、長期借入金の減少25百万円等であります。

純資産は51億74百万円で、前連結会計年度末に比べ27百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加95百万円であり、主な減少は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少67百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2023年5月15日公表の業績予想から修正はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,013	2,323,894
売掛金	1,300,786	1,073,068
リース債権及びリース投資資産	1,022,515	1,113,877
商品	700,165	804,224
貯蔵品	1,583	1,652
その他	1,029,434	1,077,554
貸倒引当金	△1,036	△699
流動資産合計	6,652,461	6,393,571
固定資産		
有形固定資産		
土地	152,736	152,736
その他	804,754	880,041
有形固定資産合計	957,491	1,032,778
無形固定資産		
のれん	109,016	98,115
顧客関連資産	6,666	—
その他	130,027	122,282
無形固定資産合計	245,711	220,397
投資その他の資産		
差入保証金	1,032,830	968,006
その他	403,611	384,163
貸倒引当金	△43,768	△43,713
投資その他の資産合計	1,392,674	1,308,456
固定資産合計	2,595,876	2,561,632
資産合計	9,248,338	8,955,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,295,933	1,283,969
短期借入金	850,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	389,906	321,486
未払法人税等	73,283	66,368
賞与引当金	29,156	15,803
その他	926,240	932,056
流動負債合計	3,564,520	3,269,683
固定負債		
長期借入金	309,260	283,450
役員退職慰労引当金	77,174	77,849
その他	149,611	149,279
固定負債合計	536,045	510,578
負債合計	4,100,566	3,780,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	686,036	686,036
利益剰余金	4,618,338	4,645,523
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	5,147,970	5,175,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△198	△213
その他の包括利益累計額合計	△198	△213
純資産合計	5,147,771	5,174,942
負債純資産合計	9,248,338	8,955,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,309,990	3,204,083
売上原価	2,175,875	2,098,904
売上総利益	1,134,115	1,105,178
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	45,732	68,649
繰延リース利益繰入額	64,969	95,524
売上利益調整額	△19,236	△26,874
差引売上総利益	1,114,878	1,078,304
販売費及び一般管理費	813,090	906,423
営業利益	301,787	171,880
営業外収益		
受取利息	5,478	10,416
受取手数料	3,572	3,472
その他	577	3,108
営業外収益合計	9,628	16,997
営業外費用		
支払利息	1,850	1,509
暗号資産評価損	—	1,917
その他	0	1,652
営業外費用合計	1,850	5,078
経常利益	309,566	183,799
特別損失		
固定資産売却損	35	—
特別損失合計	35	—
税金等調整前四半期純利益	309,530	183,799
法人税、住民税及び事業税	85,219	63,235
法人税等調整額	37,077	25,546
法人税等合計	122,297	88,782
四半期純利益	187,232	95,017
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,232	95,017

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	187,232	95,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△15
その他の包括利益合計	66	△15
四半期包括利益	187,299	95,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,299	95,001

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,614,174	177,387	302,962	3,094,524	—	3,094,524
その他の収益 (注) 3	—	—	215,466	215,466	—	215,466
外部顧客への 売上高	2,614,174	177,387	518,428	3,309,990	—	3,309,990
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	412	3,175	3,587	(3,587)	—
計	2,614,174	177,800	521,604	3,313,578	(3,587)	3,309,990
セグメント利益	154,186	54,430	93,171	301,787	—	301,787

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,509,187	207,523	186,393	2,903,104	—	2,903,104
その他の収益 (注) 3	—	—	300,979	300,979	—	300,979
外部顧客への 売上高	2,509,187	207,523	487,372	3,204,083	—	3,204,083
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	600	268	1,187	2,055	(2,055)	—
計	2,509,787	207,791	488,559	3,206,138	(2,055)	3,204,083
セグメント利益	79,838	76,391	15,651	171,880	—	171,880

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。